

昭和(46)年度
決算状況

都道府 県名	大阪府	コード番号	222120	市町村類型	Ⅱ-4
		ふりがな	いづみ野	(46)年度交付税	種地
		市町村名	泉佐野市	種地区分	2-5

人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
				区分	第1次	第2次	第3次
	45年 >>000人	52.72 km ²	1,518人	43,952人	45年 3,288人	21.14%	13,675人
調	増加率	15.8%	29,472人	国調	2.6%	55.5%	25.9%
住本 治基	(47)3.31 80,009人	35.10.1以降の合併状況		40年 4,778人	18.57%	10,462人	
	(46)3.31 78,686人			国調	11.5%	56.6%	21.9%

区	分	昭和(45)年度	昭和(46)年度	区	分	指数等	指定団体等 の状況
1歳入	総額	4,239,415	4,390,241	基準財政需要額	1,407,288	再建 不交付 低開発	過疎 山村 新産 工特 産炭
2歳出	総額	4,127,040	4,228,089	基準財政収入額	912,145		
3歳入	歳出差引額	112,375	62,152	標準財政規模	1,702,678	首都 近郊 整備 都市 開発	
4	翌年度へ繰り越すべき財源	2,8897	2,7227	財政力指数	0.61	近郊 整備 都市 開発	
5	実質収支	29,478	4,925	実質収支比率	2.0	中部 都市 整備 都市 開発	
6	単年度収支	79,198	48,550	公債費比率	9.1		事務の共同 処理の状況
7	積立金			積立金現在高	270,521	④み処理 ⑤尿処理	
8	繰上償還金			地方債現在高	2,335,394	小学校関係 中学校関係 伝染病関係 山林関係 火葬場 税務事務 河川関係 保健手 ⑥等と原団等	
9	積立金とりくずし額			収益事業収入額	430,783		
10	実質単年度収支	79,198	48,550	債務負担行為額	572,770		
				可処分資産額			

一般職員等				特別職員等			
区分	職員数	給料月額	1人当り支給月額	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額	
一般職員	527	27,676	24,000	市町村长	45.9.1	240,000	
うち技能労務職	121	12,362	22,282	助役	..	190,000	
教育公務員	44	3,387	26,977	収入役	..	170,000	
消防職員	59	4,859	22,456	教育長	..	155,000	
臨時職員				議会議長	..	120,000	
合計	672	51,622	24,588	議会副議長	..	100,000	
				議会議員	..	90,000	

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
	病院事業	有	4,2010	156,683	261
	水道事業	有	2,2087	1,200	42
	宅地造成事業	有	26,125	70,000	-
	国民健康保険事業	無	17,430	20,000	12
	下水道事業	有	577		

市町村名 泉佐野市 類型 Ⅱ-4

歳入				性質別歳出			
区分	決算額	構成比	経常一般財源の構成比	区分	決算額	構成比	税等
地方税	1,249,729	32.3%	115/100%	人件費	1,178,852	37.2%	1,136,322
地方譲与税	8,246	0.2%	8,246	うち職員給	896,876	27.6%	894,201
娯楽交付金				扶助費	265,666	8.1%	61,408
軽油・自動車交付金	4,168	0.9%	4,168	公債費	204,110	4.7%	194,357
地方交付税	536,345	12.2%	190,886	元利償還金	166,417	3.8%	156,664
普通	490,886	11.2%	490,886	内 積	47,673	0.9%	47,673
特別	45,459	1.0%		一時借入金利息			
小計	1,829,901	41.6%	1,722,059	小計	1,640,071		1,392,073
交通安全交付金	2,458	0.1%	2,458	物件費	227,253	5.0%	157,769
分担金・負担金	9,563	0.2%		維持補修費	38,732	0.9%	35,234
使用料	72,741	1.7%		積立金	22,210	0.1%	-
手数料	6,957	0.2%		投資及び出資金・貸付金	6,381	0.1%	15
国庫支出金	444,211	10.1%		繰出金	23,750	0.6%	23,750
都道府県支出金	412,255	9.4%		前年度繰上充用金			
財産収入	29,571	1.8%	254	投資の経費	190,568	4.4%	394,365
寄附金	2,266			うち人件費			
繰入金	16,000	0.4%		普通建設事業費	1,225,674	42.2%	344,819
繰越金	12,375	0.6%		補助	920,118		2,118
諸収入	468,220	10.7%	21,327	単独	90,556	2.1%	263,201
地方債	891,723	21.2%		災害復旧事業費			
合計	4,390,341	100.0%	1,747,098	失業対策事業費	79,394		49,546
				合計	4,228,089	100.0%	2,416,435

市町村税				目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税率	超過課税分	区分	決算額
市町村個人分	382,741	30.8%	44.9%	39.10%		議会費	66,126
市民税法人分	102,982	8.3%	1.4%	125.45%		総務費	533,972
固定資産税	439,919	35.4%	13.0%	43.54%		民生費	824,428
軽自動車税	18,212	1.5%	4.9%	20.26%		衛生費	426,070
市町村民用消費税	113,601	9.1%	8.0%	112.30%		労働費	117,287
電気ガス税	122,782	9.9%	11.8%	142.21%		農林水産業費	118,967
鉱産税						商工費	22,397
木材引取税	106		0.9%			土木費	225,949
法定外普通税・旧法税						消防費	126,755
目的税	62,483	5.0%	17.3%			教育費	261,529
入湯税						災害復旧費	
都市計画税	62,483	5.0%	17.3%			公債費	204,549
水利地益税						諸支出金	
共同施設税						前年度繰上充用金	
宅地開発税						特別区調整納付金	
合計	1,243,792	100.0%	19.4%	116.78%		合計	4,228,089

適用税率の状況				徴収率			
市町村民税	均等割	400円	市町村民税	均等割	4000円	区分	現税率
	所得割	標準税率に対する比率	法人分	法人割	2,400円	市町村民税	92.1%
		1.0%	固定資産税	1.4/100		固定資産税	92.9%
						合計	94.1%
							32.1%
							87.0%
							88.0%
							89.7%